

◆平成23年度 社会福祉法人大崎市社会福祉協議会 予算概要

〔収入〕		〔支出〕	
項目	金額	項目	金額
会費収入	28,522,000	法人運営事業	139,364,000
経常経費補助金収入	149,000,000	地域福祉事業	262,429,000
助成金収入	1,632,000	生活支援事業	407,000
受託金収入	111,010,000	地域包括支援センター事業	123,273,000
共同募金配分金収入	17,913,000	老人福祉センター運営事業	26,166,000
負担金収入	25,960,000	農村環境改善センター事業	706,000
介護保険収入	2,517,711,000	授産施設事業	50,118,000
障害者自立支援利用料収入	230,490,000	高齢者配食サービス事業	6,240,000
補助事業等収入	65,464,000	高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業	1,908,000
利用料収入	3,954,000	介護福祉サービス事業	2,713,576,000
事業外収入	5,312,000	特別会計	14,930,000
雑収入	3,042,000	支出計	3,339,117,000
受取利息配当金収入	1,132,000		
経理区分間繰入金収入	246,899,000		
特別会計	14,930,000		
収入計	3,422,971,000		

◆平成22年度 社会福祉法人大崎市社会福祉協議会 決算報告

〔収入〕		〔支出〕	
項目	金額	項目	金額
会費収入	29,387,900	法人運営事業	120,196,155
寄附金収入	4,009,324	地域福祉事業	287,232,547
経常経費補助金収入	178,323,250	生活支援事業	404,900
助成金収入	9,577,300	地域包括支援センター事業	124,239,969
受託金収入	110,932,100	老人福祉センター運営事業	25,273,264
共同募金配分金収入	20,494,646	農村環境改善センター事業	705,600
負担金収入	23,830,700	授産施設事業	49,742,411
介護保険収入	2,348,163,098	高齢者配食サービス事業	5,919,010
障害者自立支援利用料収入	239,026,561	高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業	1,890,604
補助事業等収入	63,566,727	介護福祉サービス事業	3,049,092,548
利用料収入	4,478,190	特別会計	5,400,202
事業外収入	5,830,380	支出計	3,670,097,210
雑収入	3,476,128		
受取利息配当金収入	3,177,546		
会計単位間繰入金収入	163,442		
経理区分間繰入金収入	383,619,313		
施設整備等収入	179,927,230		
財務収入	272,852,000		
特別会計	6,105,493		
収入計	3,886,941,328		

- (敬称略・順不同)
- 三本木支所**
- ・近江医院
 - ・(有)マルカメ
 - ・伊東内科医院
 - ・(有)佐々木住宅工業
 - ・サトウ装飾
 - ・【三千円】
 - ・イワキ化成(株)東
 - ・北営業所
 - ・中村精密工業(株)
 - ・三本木工場
 - ・宮城ダイナパック
 - ・(株)古川工場
 - ・ラサ工業(株)三本木工場
 - ・(株)オイデック
 - ・(株)鹿野商店
 - ・(株)佐田三本木工場
 - ・(株)仙台銀行
 - ・三本木支店
 - ・(株)東北放電技研
 - ・(株)新澤醸造店
 - ・(株)橋喜
 - ・(株)松木工業
 - ・(株)大崎市三本木
 - ・振興公社
 - ・(株)ひまわり温泉
 - ・(有)大友サッシ工業
 - ・(有)佐七建設
 - ・(有)三本木総合設備
 - ・(有)ベストハウス
 - ・(有)ホンダパイパス鈴木
 - ・(有)マルイシ建設
 - ・(有)三鈴オートサービス
 - ・(株)三松商会
 - ・(有)渡辺工業所
 - ・(有)テシロギ

平成二十二年度
社会福祉法人大崎市社会福祉協議会
**特別会員・団体会員へのご加入ご協力
ありがとうございました。**

平成二十三年一月一日～三月三十一日受付分

社会福祉法人 大崎市社会福祉協議会

平成23年度 基本方針



社会福祉をとりまく諸情勢は、貧困、虐待、孤独死、自殺、DV(家庭内暴力)被害、ホームレス、ニートなど、解決には至らない深刻な福祉課題・生活課題が噴出し、地域住民の間には、こうしたことがいずれ自分自身の問題となるのではないかといった将来への不安感、あるいは方向性が見えない、行き詰った閉塞感を持つ人も増えてきており、地域福祉に対する期待はますます高くなっています。

これまで、社会保障や社会福祉の仕組みは、さまざまな福祉課題・生活課題に対応すべく、充実、発展をしてきており、現在も、子ども、障害、介護等の各分野で制度の見直しが行われ、課題に対応していくためには、各分野の検討に合わせて、本会も時代に即した改革をしていかねばなりません。

こうした中、社協活動に求められる課題として、地域住民のさまざまな生活課題が身近な地域の中で見いだされ、解決に結びつくような専門職と地域住民が協働して取り組む小地域のケア体制を構築すること、総合相談・生活支援体

制を整備することが挙げられ、着実な取り組みが求められています。

社協を巡る環境がこのように厳しい状況にある中で、役職員が一丸となって、多様な福祉課題の解決に向けた取り組みに果敢に挑戦し、地域福祉に対する期待や関心にしっかりと応え、将来に向けた社協活動の一層の発展につなげていかねばなりません。

そのためには、安定した制度内福祉サービス(公的サービス)の確立とともに、ニーズの変化に対応するために、サービスの縦割りを改善し、柔軟性を確保するという視点が重要であると同時に財源確保が大きな課題となります。

平成23年度におきましても、「地域福祉活動計画」の基本指針である「地域の絆と支え合い」に基づき、「ひとびとの心ふれあう地域づくり」をこれまで以上のご支援ご協力を賜りながら、それぞれの施策・活動の推進に努めていくとともに、地域福祉推進の中核的役割を担う社会福祉協議会としての専門性の向上や組織運営の強化に取り組み、さらなる地域福祉の発展に努力して参ります。

